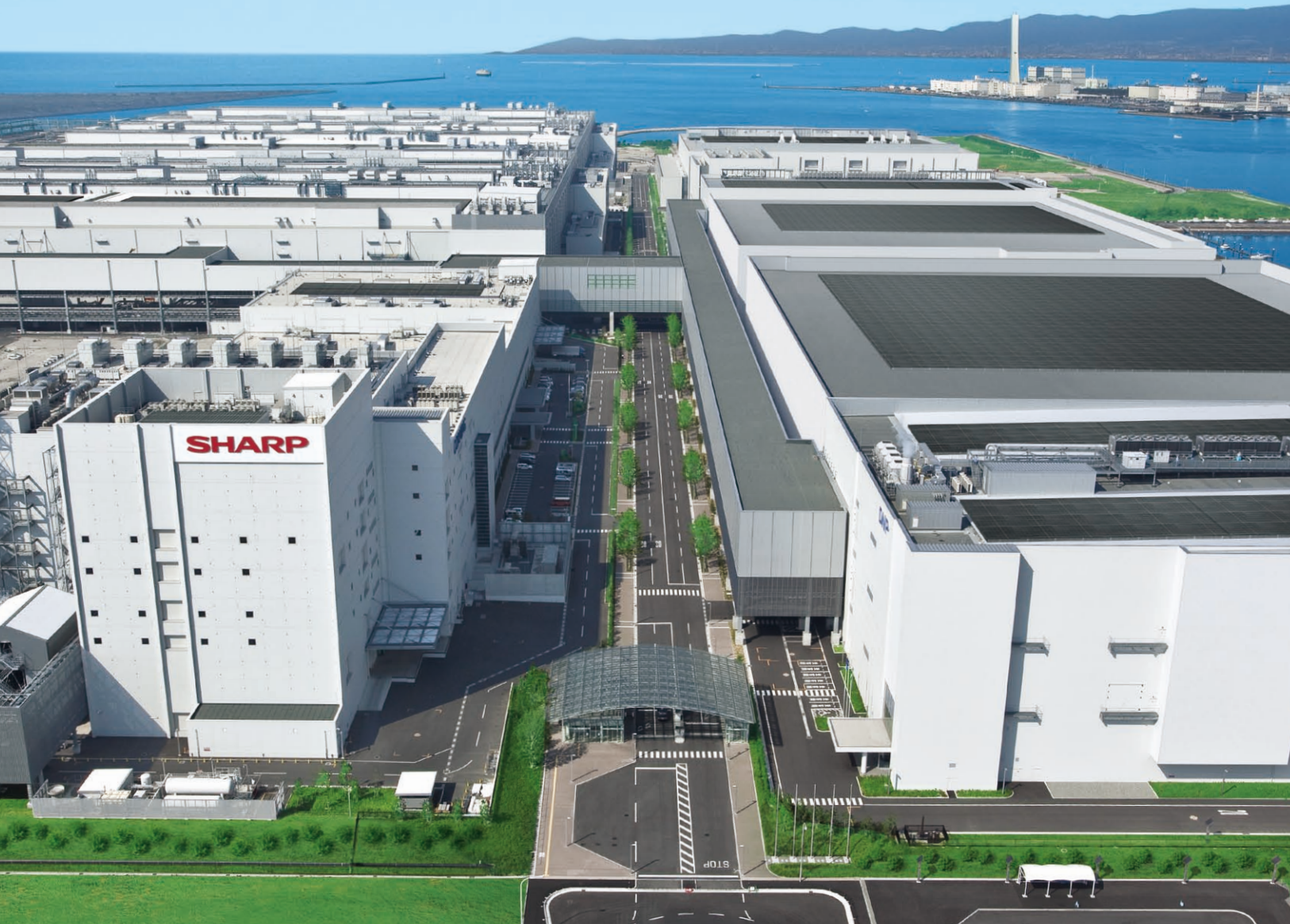


Our Edge Lies
in the **Future**



プロフィール

シャープは、1912年の創業以来、「他社がまねするような商品をつくれ」という「モノづくり」の精神のもと、日本初、世界初の商品を数多く生み出してきました。

シャープは、創業100周年に当たる2012年に向け、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを定めました。

また、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく「エコ・ポジティブカンパニー」の企業ビジョンのもと、環境先進ファクトリー「グリーンフロント 堺」の建設・稼働、創エネの太陽電池やソーラー応用商品、省エネの液晶ディスプレイやLED照明などの創出を通じて、「環境への貢献」と「新しいエレクトロニクス社会の実現」の両立に取り組んでいきます。

目次

02 財務ハイライト	04 株主の皆様へ	06 社長インタビュー
12 特集：グリーンフロント 堺 「エコ・ポジティブ カンパニー」をめざして		
18 セグメント別概要	20 2009年度の 主要事業の概況	24 研究開発・知的財産
26 企業の社会的責任(CSR)	29 コーポレート・ガバナンス	32 事業などのリスク
34 取締役、監査役、執行役員	35 連結子会社	36 株主メモ

財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010	
売上高	¥2,797,109	¥3,127,771	¥3,417,736	¥2,847,227	¥2,755,948	\$29,955,957	
国内	1,397,081	1,526,938	1,590,747	1,302,261	1,429,057	15,533,228	
海外	1,400,028	1,600,833	1,826,989	1,544,966	1,326,891	14,422,729	
営業利益(損失)	163,710	186,531	183,692	(55,481)	51,903	564,163	
税金等調整前当期純利益(損失)	140,018	158,295	162,240	(204,139)	6,139	66,728	
当期純利益(損失)	88,671	101,717	101,922	(125,815)	4,397	47,793	
純資産	1,098,910	1,192,205	1,241,868	1,048,447	1,065,860	11,585,435	
総資産	2,560,299	2,968,810	3,073,207	2,688,721	2,836,255	30,828,859	
設備投資	238,839	314,301	344,262	260,337	215,781	2,345,446	
研究開発費	154,362	189,852	196,186	195,525	166,507	1,809,859	
1株当たり情報(円、米ドル)							
当期純利益(損失)	80.85	93.25	93.17	(114.33)	4.00	0.04	
配当金	22.00	26.00	28.00	21.00	17.00	0.18	
純資産	1,006.91	1,084.76	1,119.09	944.24	949.19	10.32	
自己資本当期純利益率(ROE)	8.4%	8.9%	8.4%	(11.1%)	0.4%	—	
期末発行済株式数(千株)	1,090,901	1,090,678	1,100,525	1,100,480	1,100,414	—	
従業員数(人)	46,872	48,927	53,708	54,144	53,999	—	

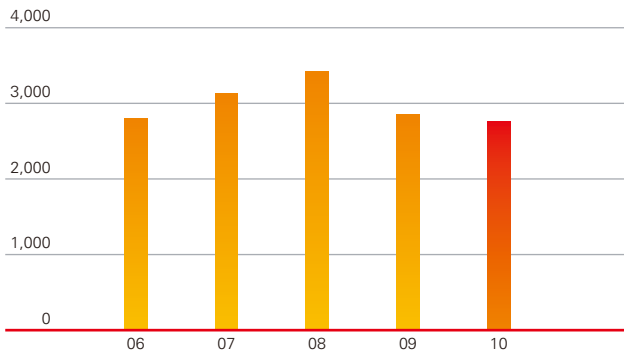
- (注) 1. 米ドル金額は、2010年3月31日の為替レート 1米ドル=92円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国内通貨で示しています。
 2. 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。
 3. 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。
 4. 1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
 5. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

見通しに関する注意事項

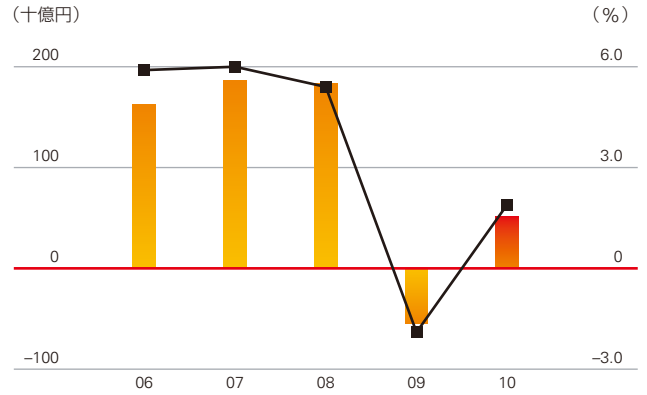
本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社(以下、総称して「シャープ」という)の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き

売上高 (十億円)

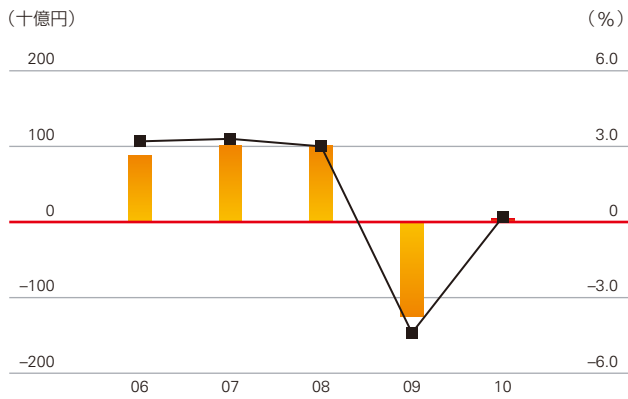


営業利益(損失) (十億円)



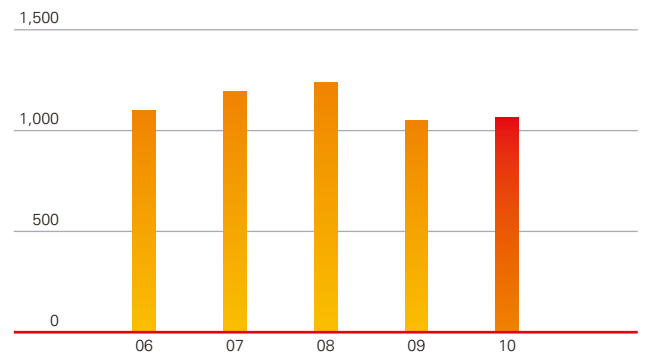
■ 売上高に対する比率

当期純利益(損失) (十億円)



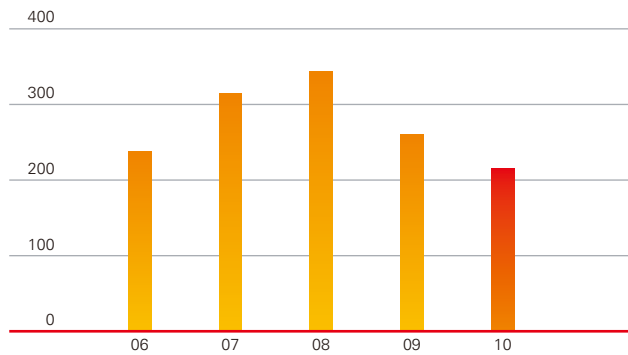
■ 売上高に対する比率

純資産* (十億円)

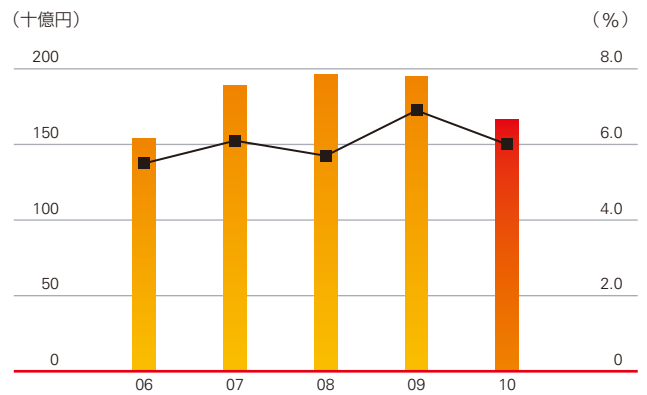


※2ページ脚注(注2)参照

設備投資 (十億円)



研究開発費 (十億円)



■ 売上高に対する比率

株主の皆様へ

取締役会長
町田 勝彦

取締役社長
片山 幹雄



2009年度(2010年3月期)は、日本では、エコポイント制度など、さまざまな経済対策の効果により、景気に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。海外においては、中国で内需中心の積極的な景気刺激策により景気が回復しましたが、欧米諸国では雇用情勢が依然として厳しく、回復感に乏しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループでは、厳しい経営環境下においても収益が確保できる体制を構築するため、全社に亘る総経費削減活動など、緊急業績改善対策を着実に推進しました。また、経営の在り方を変革する新たなビジネスモデルの導入として、液晶パネルや太陽電池における有力企業との協力関係強化に取り組み地産地消の推進に努めました。

主要事業においては、液晶では、世界最大の第10世代マザーガラスを採用した「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場で、独自の光配向技術「UV²A技術」を導入した液晶パネルの生産を開始しました。液晶テレビでは、高画質・低消費電力の「LED AQUOS」を市場投入しました。携帯電話については、ソーラーパネルや高画質CCDカメラを搭載した独自商品の販売拡大に努めました。健康・環境機器では、「プラズマクラスター」技術搭載商品やLED照明のラインアップの拡充を図りました。太陽電池においては、大規模太陽光発電所向けをはじめとした世界需要の拡大に因應するため、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場の稼働を2010年3月から開始しました。

当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向け、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」と、「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを定めるとともに、「エコ・ポジティブカンパニー」を企業ビジョンとし、環境への貢献とエレクトロニクスを通じた経済活動の両立に取り組んでおります。

2010年度も、欧州の経済不安や世界的な資源価格の高騰など、依然として厳しい経済状況が続くものと思われま。主要事業における販売拡大は勿論のこと、地産地消をより一層推し進め、各地域でのバリューチェーン確立と経営資源の効率的配分により、為替変動などのビジネスリスクを極小化し、投資効率と収益性の向上に努めてまいります。また同時に、コーポレート・ガバナンスの強化、地球環境保全への貢献、コンプライアンス経営の実践などグループを挙げてCSR活動の拡充を図り、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

取締役会長

所 岡 勝 彦

取締役社長

片 山 幹 雄

社長インタビュー



2009年度の成果について

Q 営業利益519億円、当期純利益43億円と前年度の赤字から順調な業績の回復を果たしましたが、2009年度はどのような1年でしたか？

A 緊急業績改善対策などによる赤字からの脱却、地産地消ビジネスモデルへの転換、また「グリーンフロント 堺」の稼働など、大きな成果が得られた1年だったと認識しています。

2008年度は世界同時不況と金融危機の影響により、東京証券取引所上場以来、初めて最終損益で赤字を計上する経験をしました。こうした状況の中、2009年度は、赤字からの脱却と新たなビジネスモデルの導入という大きなテーマに取り組んだ1年でした。液晶工場の再編をはじめ、さまざまな緊急業績改善対策を着実に実行し、特に全社に亘る総経費削減活動については、年間削減目標であった2,000億円を上回るコスト削減を達成することができました。

新たなビジネスモデルの導入については、中国において液晶パネル生産プロジェクトを受注し、イタリアでは太陽電池生産事業

と太陽光発電事業に関する合併契約を締結しました。これにより、それぞれの消費地でのバリューチェーンの確立による地産地消ビジネスモデルへの転換に向け、大きな一歩を踏み出せたと考えています。

加えて、今後のシャープの成長を牽引する核となる「グリーンフロント 堺」（詳細は「特集」(p.12～p.17)をご参照ください)を稼働させることができ、大きな成果をあげることができた1年であったと認識しています。

現在のシャープの強みと課題について

Q 黒字転換を果たし、成長基盤の構築が進んでいるようですが、現在のシャープが持つ強みと課題についてどのように認識されていますか？

A シャープの強みは、長い歴史の中で培われた高い技術力にあります。一方、グローバルレベルでのブランド力や事業ポートフォリオの偏りについての課題を強く認識しています。

2012年に創業100周年を迎えるに当たり定めた2つの事業ビジョン「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」は、シャープの強みを意識したものです。例えば省エネ技術では、液晶ディスプレイを中心とした技術に加え、LED技術が挙げられます。LEDに技術的に近い半導体レーザーの研究を40年前から進めてきましたが、ここで培った技術が今LEDの分野にも応用され活かされています。創エネ技術の面では、太陽電池の量産を47年前に開始し、これまでにさまざまな地域と応用分野で強い競争力を発揮し、累計生産量は現在、世界No.1となっています。こうした技術力をベースに、独自の特長デバイスを開発し展開する垂直統合型のビジネスモデルで、革新的な商品を生み出し続けてきたことも大きな強みといえるでしょう。さらには、こうした技術開発を長期に亘り続けていくことができる企業風土や人材も大きな強みであると考えています。

一方、課題としては、ブランド力や事業ポートフォリオに偏りがあることだと考えています。

ブランド力であれば、日本では液晶テレビと携帯電話でNo.1のシェアを獲得しているほか、中国での液晶テレビ、アセアン諸国での健康・環境事業などにおいては、非常に強いブランド力があります。しかしながら、グローバルレベルでは液晶テレビの分野で、韓国勢が非常に高いシェアを獲得していますし、携帯電話の分野では、シャープの世界シェアは1%程度に留まっています。

また、収益構造における事業ポートフォリオとしては、液晶関連事業のウエイトが大変大きくなっていること、デバイスの生産面では、日本が中心になっていることが挙げられます。液晶が設備投資型のビジネスであるため、積極的な先行投資がキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす構造にも問題意識を持っています。また日本中心の生産体制は、為替変動の影響も受けることとなります。これは、液晶事業のほか、今後の事業の柱となる太陽電池事業にも当てはまる問題です。このようなビジネスリスクをどのように回避していくかが、経営の重要課題であると認識しています。

シャープのめざす事業の方向性について

Q すでにご説明いただいた強みをどう活かしていくのか、また課題をどのように克服していくのか、今後の市場環境とシャープのめざす事業の方向性についてお聞かせください。

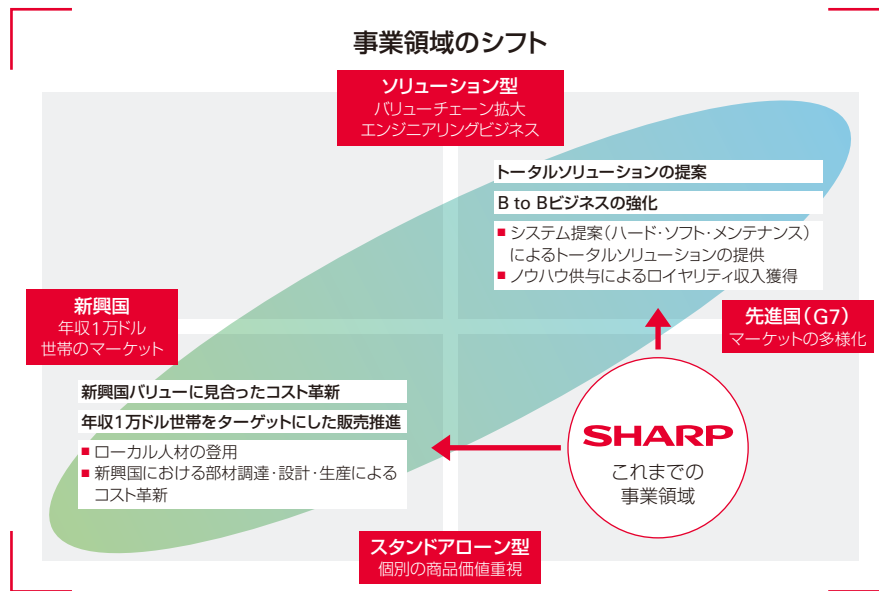
A 世界経済の枠組みや消費者の価値観の変化をチャンスととらえ、地産地消ビジネスモデルの推進と、経営資源の最適配分により収益性の向上をめざしていきます。

現在世界で起こっている経済の大きな構造変化としては、低炭素社会への移行が進んでいること、国際的な意思決定の枠組みが従来の先進国を中心としたG7から新興国を含むG20へとシフトしていることなどが挙げられると思います。大きな価値観の変化が世界中で起きているのです。こうした中で求められているものは、経済成長とCO₂排出量削減の両立を可能とする省エネ・創エネ技術の開発や、新興国を基準としたコスト力の強化であると

認識しています。このようなことから、シャープでは、「エコ・ポジティブカンパニー」を企業ビジョンとして、先ほど述べましたシャープの強みを活かした省エネ商品と創エネ商品を中心とした事業構造への変革を推進しているわけです。今後は、「グリーンフロント 堺」に代表されるような「環境にやさしい工場づくり」などが非常に重要になってくるものと考えています。

また、近年のエレクトロニクス業界においては、海外企業との競争激化や、通信やネットワークといったビジネスインフラの急速な変革などにより、従来の延長線上のビジネスモデルでは、今後の成長や収益の確保が難しくなってくると認識しています。このため、先進国を中心に個々の商品価値を重視したスタンドアローン型商品で展開していた従来の事業領域を、新興国やソリューション型ビジネスを含んだ、より広い事業領域へ拡大する必要があると考えています。先進国市場では、これまでのような商品単品の売り切り型ビジネスモデルだけでなく、トータルソリューションの提案やB to Bビジネスの強化が一層重要になります。また、年収1万ドルを超える世帯が急増している新興国市場では、ローカル人材の登用と同時に、現地で

の部材調達、商品設計、生産活動の強化による新興国バリューに見合ったコスト革新を図る必要があると考えています。



Q

経営資源の最適配分をされるとのことですが、具体的にはどのような対応をされるのでしょうか？

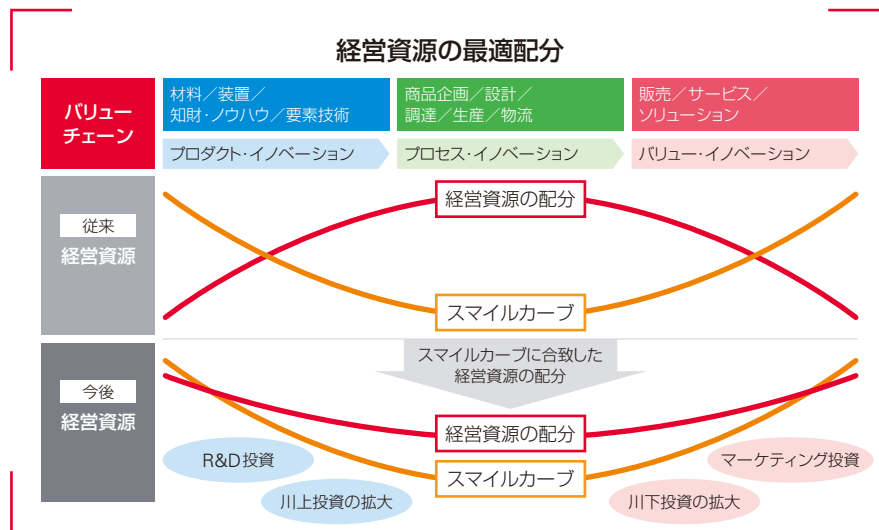
A

経営資源の配分ウェイトを、生産活動からバリューチェーンのより川上と川下へとシフトさせることで、スマイルカーブに合致したものとし、投資効率と収益性の向上を図ります。

エレクトロニクス業界では、デジタル化の進展やグローバル競争の激化などもあり、スマイルカーブに示される通り、バリューチェーンの中の「生産活動」において、投資効率と収益性を向上させることが大変困難な状況となっています。以前より進めてきた有力企業とのアライアンスによる新たなビジネスモデル導入の取り組みは、この課題に対する答えでもあります。アライアンスの活用により生産投資負担の軽減を図る一方で、川上の材料開発分野や川下のマーケティング分野などに経営資源を最適配分し、スマイルカーブに合致した投資配分による投資効率と収益性の向上をめざしていきます。

特にマーケティング分野については、経営資源の投入による、シャープブランドの再構築とシェア獲得に取り組んでいきます。世界の各地域で求められるニーズや市場環境が異なることから、2010年4月には海外部門の組織体制の改編を行

い、担当地域毎の自立性を高め、業務執行のスピードを速めるための体制を整備しました。今後は各地域本部が異なるニーズを吸い上げることで、市場に合致した商品を生み出し、事業拡大を図っていきたくと考えています。



シャープの成長戦略について

Q 主力事業の市場動向や成長戦略についてお聞かせください。

A **液晶／液晶テレビ事業**
 大型液晶・液晶テレビにおいては、シャープ独自のオンリーワン液晶技術を核にブランドの再構築を図るとともに、
 中小型液晶においては、「CGシリコン技術」の活用を核に収益改善を図っていきます。

大型液晶・液晶テレビ

テレビ用液晶パネルの需給バランスは、新興国マーケットにおける予想以上の需要拡大により、2011年度あたりまではタイトな状況が続くと予測しています。加えてLEDテレビや3Dテレビの拡大が加速する中、これら新技術にふさわしい高精細・高輝度パネルを供給できるメーカーは限られています。

シャープでは、「UV²A技術」「4原色技術」などの独自の液晶パネル技術で優位性を持つ「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場のマザーガラス投入能力を月72,000枚に増強し、これら高性能パネルの旺盛な需要に応えていきます。

液晶テレビ事業においては、「UV²A技術」「4原色技術」の融合により誕生した「AQUOSクアトロン」を核として販売拡大を図るとともに、新たに3Dテレビ「AQUOSクアトロン3D」を市場投入していきます。また、この「AQUOSクアトロン」を2010年度中に全世界で展開し、ブランドの再構築を図っていきます。同時に、全てのモデルのLEDバックライト化を推進していきますが、LEDテレビの展開においては、LEDチップの調達能力が事業拡大の重要なファクターとなります。そのためシャープでは、有力LEDメーカーとのクロスライセンス契約の締結や自製の推進により、バランスの取れた調達体制の確立を図っています。青色LEDチップの自製化については、2010年初めに生産を開始した三原工場に加え、福山工場での2010年度内の量産開始を決定しました。これらの取り組みにより、急拡大するLEDテレビの市場ニーズに対応していきます。

中小型液晶

中小型液晶については、厳しい事業環境となった2009年度に引き続き、今後も全体の需給バランスは供給過剰が続くものと思われれます。しかし一方で、スマートフォンや電子書籍など新しいアプリケーションの拡大に伴い、3Dタッチパネルに代表されるディスプレイの高機能化や高精細化が進展することが予想され、高付加価値液晶については、供給不足になると考えています。

こうした中、2010年4月にシャープの強みである「CGシリコン技術」を進化させたタッチパネル付3D液晶ディスプレイを発表しました。今後、シャープが優位性を持つ高付加価値液晶の販売拡大で、中小型液晶事業の業績改善を図っていきます。



「A」 **携帯電話事業**
中国を含めたグローバル展開を推進するとともに、スマートフォン事業の展開や新たなモバイル機器の創出を図っていきます。

日本については、市場ニーズの二極化に対応し、スマートフォンなど高機能端末市場への新商品投入と普及価格帯端末のラインアップ拡充を推進し、6年連続シェアNo.1をめざします。

中国においては、主要都市から地方都市への販売網拡大や日本で培ったさまざまな技術を活用し、コスト力のあるローカルフィット商品の市場投入を図っていきます。

欧米では、スマートフォンなど高機能端末の投入による市場参入と、ブランド構築に取り組んでいきます。

「A」 **健康・環境機器事業**
LED照明のグローバル展開と「プラズマクラスター」技術搭載商品の拡大強化を図っていきます。

LED照明

近年、多くの国々で省エネ照明への取り組みが進められ、LED照明市場は今後急伸長する見込みです。シャープは、2008年度より業務用LED照明事業を開始、2009年度からは家庭用にも参入し、ラインアップを拡充しています。今後は、法人向けビジネスの拡大とグローバル展開を図り、事業を拡大していきます。

シャープは、LEDデバイス事業と、それをバックライト用として応用展開できる液晶テレビやLED照明などの商品事業の両方を持っています。双方のシナジーによる量産効果で低コスト化が図れるほか、調色・調光ができる商品をいち早く開発することができます。

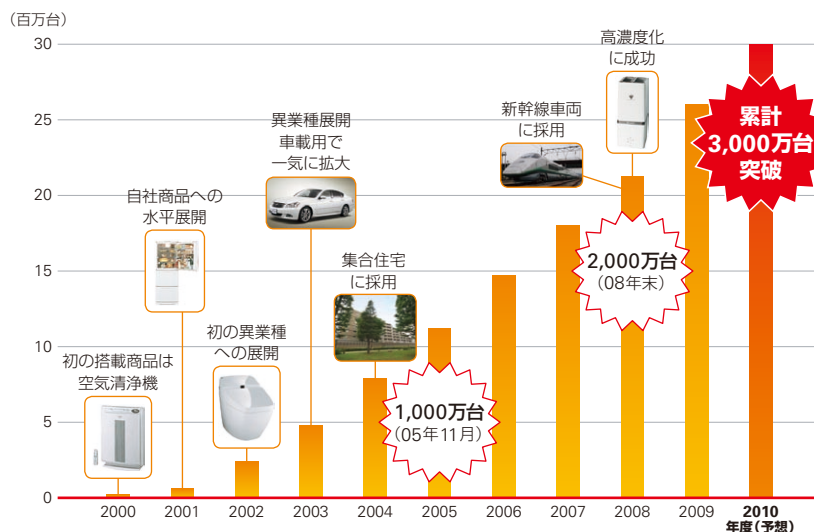
「プラズマクラスター」技術

「プラズマクラスター」技術搭載商品の販売は、好調に推移しており、自社商品の空気清浄機やその他白物家電商品などへの搭載のみならず、自動車や新幹線など、24社の異業種企業に採用されています。今後も法人向けビジネスの拡大を図るとともに、中国・アセアン地域を中心としたグローバル展開をさらに拡大・強化していきます。

なお、2010年度中には、「プラズマクラスター」技術搭載商品の世界累計販売台数3,000万台の達成を見込んでいます。



「プラズマクラスター」技術搭載商品 世界累計販売台数推移



A

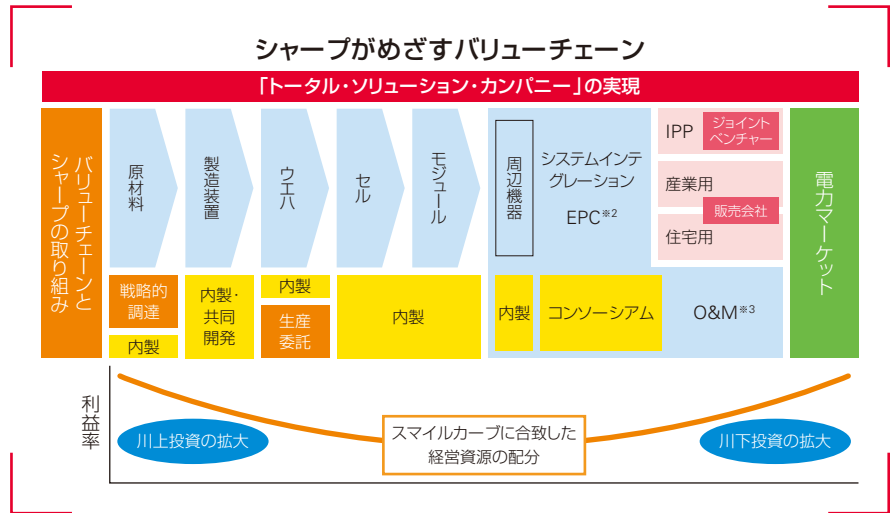
太陽電池事業

結晶太陽電池と薄膜太陽電池の両輪で旺盛な需要に応えていきます。

太陽電池の世界需要は、各国政府の環境政策により世界各地で市場伸長が期待され、急拡大が見込まれています。国内市場では、住宅向け補助金制度が拡充されたほか、米国では、グリーンニューディール政策の本格化が想定されており、中国でも、政府の普及政策の立ち上がりが見込まれています。

こうした中、シャープはさまざまな顧客ニーズに適した太陽電池で需要に応えるため、設置面積の限られる住宅向けなどの用途に適した結晶太陽電池と、高温地域の大規模発電システムなどに適した薄膜太陽電池の両輪体制を構築しています。結晶太陽電池については、新技術の導入や大手シリコンメーカーとの協業による戦略的材料調達に取り組みにより、製造原価の低減と変換効率の向上を図っています。一方、薄膜太陽電池は、高温下でも変換効率の低下が少なく、広大な土地への設置に適していることから、メガソーラー発電所向けなどの平地設置用として需要が高まると予測しています。これらのニーズに応えるため、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場の稼働を2010年3月から開始しました。

また、材料生産からシステム・インテグレーション、さらにはIPP事業^{※1}など、バリューチェーン全体を手掛ける「トータル・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、取り組みを強化し、収益の向上を図っていきます。イタリアにおけるエネル・グリーン・パワー社やSTマイクロエレクトロニクス社との協業はその一例ですが、長年の事業実績で培ってきたシャープの技術ノウハウを活かし、今後は他の地域でも地産地消ビジネスモデルを展開していきたいと考えています。



※1 IPPは、Independent Power Producerの略。自前で発電設備を建設・運営し、電力を電力会社に販売する独立系発電事業。
 ※2 Engineering, Procurement, Constructionの略。
 ※3 Operation & Managementの略。

企業価値向上について

Q

企業価値の向上に向けた取り組みについてお聞かせください。

A

2つの事業ビジョンのもと、企業ビジョンである「エコ・ポジティブ カンパニー」を実現していくことが、企業価値向上につながるものと認識しています。

企業価値の向上という点については、さまざまな考え方があられると思いますが、株主価値の向上という観点からは、これまで述べてきたとおり、投資効率と収益性の向上により、財務体質を強化し、事業拡大を図っていくことが重要となります。一方で、シャープが重要と考えているのは、シャープが環境貢献企業として世界に存在感を示していくことです。金融危機以降、世界経済の枠組みや消費者の価値観が大きく変化しています。低炭素社

会への転換期にコアとなる技術を持つシャープのような企業にとって、今が再成長できる最大のチャンスと認識しています。先にご説明した2つの事業ビジョンのもと、事業活動を通じて「省エネ技術」「創エネ技術」によりグリーンな付加価値を創出し、企業ビジョンである「エコ・ポジティブ カンパニー」を実現していくことが、シャープの企業価値の向上に資するものであると考えています。

特集



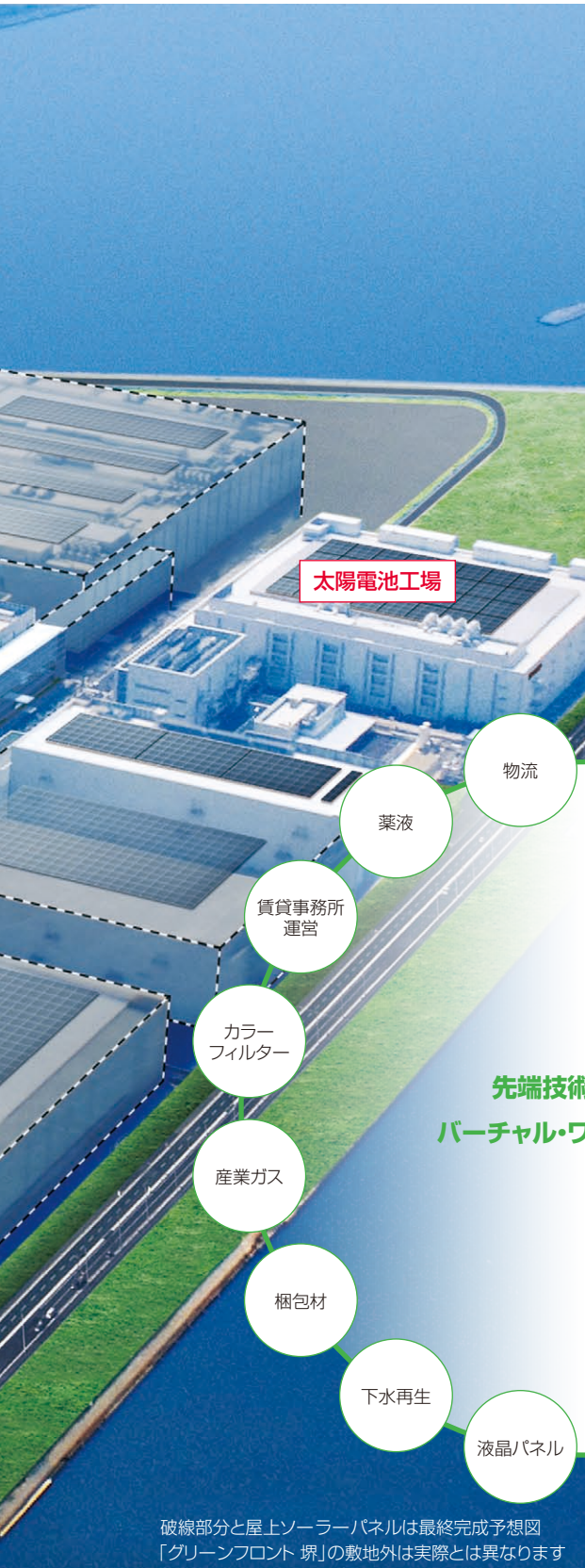
グリーンフロント 堺 「エコ・ポジティブ カンパニー」をめざして

世界最先端・最大級の環境先進ファクトリー「グリーンフロント 堺」。
シャープは、「環境性能に優れた製品」を「環境に配慮した工場」で創り、
「エコ・ポジティブ カンパニー」をめざします。

「グリーンフロント 堺」は、敷地面積約127万m²に、異業種企業が集結した最先端の技術・プロセスの一大集積地です。ここではシャープを含め、19の企業があたかもひとつの会社のように運営を行っており、各社の事業運営効率の向上に大きく貢献しています。

「電気・ガスなどのインフラの共有化」「物流の効率化」「作業工程の簡素化」を図ることができ、エコ&高効率オペレーションを実現しています。

環境への貢献と、これからの新しいエレクトロニクス社会の実現を両立させる、エコ革新をここ堺からスタートします。



太陽電池工場

先端技術が集結、
バーチャル・ワンカンパニー

破線部分と屋上ソーラーパネルは最終完成予想図
「グリーンフロント 堺」の敷地外は実際とは異なります



GREEN FRONT

進出企業19社

- 旭硝子株式会社
- 岩谷産業株式会社
- 大阪ガス株式会社
- 関西電力株式会社
- 株式会社関電エネルギーソリューション
- 栗田工業株式会社
- 小池産業株式会社
- コーニングジャパン株式会社
- シャープ株式会社
- シャープディスプレイプロダクト株式会社
- 株式会社神鋼環境ソリューション
- 積水化成成品工業株式会社
- 太陽日酸株式会社
- 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社
- 大日本印刷株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- 凸版印刷株式会社
- 長瀬産業株式会社
- 日本通運株式会社

(アイウエオ順)



省エネ

液晶パネル工場

液晶パネル工場の位置付け

LEDテレビや3Dテレビの需要が拡大する中、この工場は最先端技術を誇る超高効率工場として、高まる高性能パネルへのニーズに応じていくとともに、今後の海外消費地でのバリューチェーン構築による地産地消の推進や新たなビジネスモデルの展開におけるマザー工場となります。

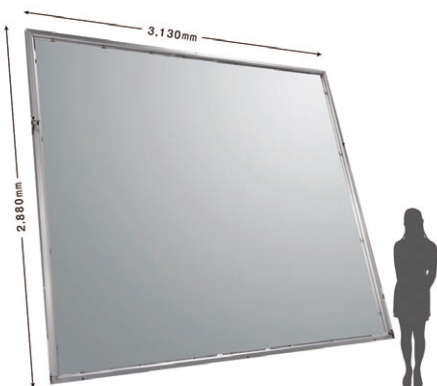
液晶テレビ業界では、LEDテレビや3Dテレビなど、省エネ性能に優れ、新しい楽しみ方を提供する新技術への期待が急速に高まっています。そしてこれに伴い、液晶パネルに対して、従来よりもさらに高いレベルの高精細、高輝度、低消費電力の実現が求められています。

こうしたニーズに応えるべく、シャープでは独自の「UV²A技術」「4原色技術」の融合により、圧倒的な高画質と低消費電力を実現した液晶パネルの革新技術を開発しました。

そしてその生産を担う世界の最先端工場が「グリーンフロント堺」の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社(SDP)^{※1})です。マザーガラスの投入能力を、稼動開始時(2009年10月)の月36,000枚から、2010年7月には月72,000枚に増加させ、高性能パネルの旺盛な需要に応じていきます。

また、世界初の第10世代マザーガラスの採用により、テレビ用のみならず、デジタルサイネージ向けなど60型以上の超大型液晶ディスプレイ市場の拡大にも努めていきます。

世界初第10世代マザーガラスの採用



畳約5畳分の広さに相当する第10世代マザーガラスを使用し、40型クラスに加え、60型クラスの、低消費電力と高コントラストを実現した先進の液晶パネルを、世界に向けて供給していきます。

超大型液晶ディスプレイ市場の拡大



超大型ディスプレイを採用したマルチディスプレイシステムで従来にはない新たな空間を創出します。世界最狭^{※2}のシステム・フレーム幅^{※3}6.5mmを実現しています。

※1 シャープ株式会社とソニー株式会社の合弁会社で、シャープ株式会社の子会社。

※2 46型以上の液晶ディスプレイにおいて、2010年6月7日現在。

※3 マルチディスプレイシステムを構成する隣り合うディスプレイ間のフレーム幅。



シャープの最先端液晶パネル技術

高い光利用効率と省エネを実現する「UV²A技術」と、自然で鮮やかな映像を再現する「4原色技術」。これら2つの技術を融合させたオンリーワン液晶技術を、この工場を導入しています。

UV²A^{*}技術

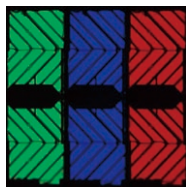
この工場では、液晶パネルの製造工程でUV(紫外線)を配向膜に精密に露光する、まったく新しい光配向技術「UV²A技術」を導入しています。この技術は、長さ2ナノメートル(1ナノメートル=10億分の1メートル)という極小の液晶分子を、ピコスケール(1ピコメートル=1兆分の1メートル)で精密かつ均一に操る「ピコテクノロジー」の次世代液晶技術です。従来技術では、液晶を仕切るセルのひとつひとつに、液晶分子の並び(配向)を安定的に制御するためのリブ、スリットなどの構造物を設けていたため、暗い画面での光漏れや明るい画面での透過率低下を招き、これがコントラストや光の利用効率向上の妨げとなっていました。「UV²A技術」では、リブ・スリットレスの構造により、光の利用効率向上と、バックライトの消費エネルギー抑制が可能となりました。これにより、引き締まった黒から輝く白までを幅広く再現できる高い表示性能に加え、圧倒的な省エネ性能を実現しています。

4原色技術

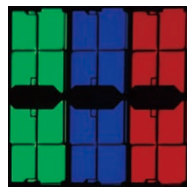
シャープは、カラーテレビの表示における「赤・緑・青」の3原色の組み合わせで表現するという従来発想を抜本的に覆し、新たに黄色を加えた「4原色技術」を開発し、この技術を採用したパネルの生産を開始しています。従来の「赤・緑・青」の3原色の色表示では表現が難しい中間色が多くありましたが、黄色を加えることにより、リアルな金色や自然で深い黄色、シアン(明るい青)など、今まで再現できなかった色も鮮やかに表現できるようになりました。また、この4原色の液晶パネル技術と、映像処理回路技術の組み合わせにより、高画質映像の広色域化・高精細化を実現しています。

液晶パネル技術の革新

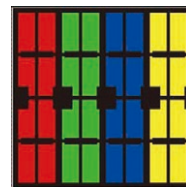
従来技術



UV²A技術



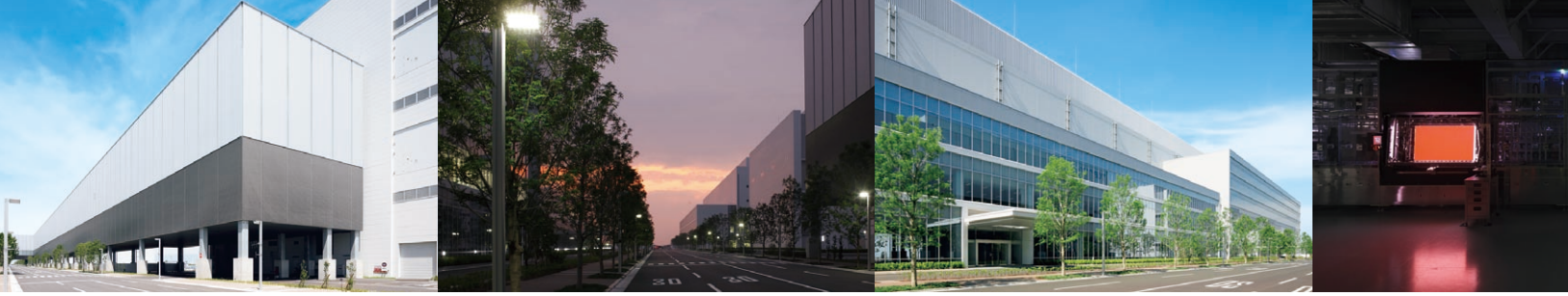
4原色技術



- 明るい映像
- 高速応答
- 高コントラスト

- 明るい映像
- 広色域再現性
- 高速応答
- 高精細
- 高コントラスト

※ Ultraviolet induced multi-domain Vertical Alignmentの略。



創エネ

太陽電池工場

太陽電池工場の位置付け

低炭素社会への移行とともに、全世界で太陽光発電がエネルギーインフラのひとつとして位置付けられていく中、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場では、50年近い事業実績で積み重ねてきた技術力・コスト力・信頼性をベースに、世界トップクラスの生産効率と変換効率の実現により、市場拡大に伴う旺盛なニーズに応えていきます。

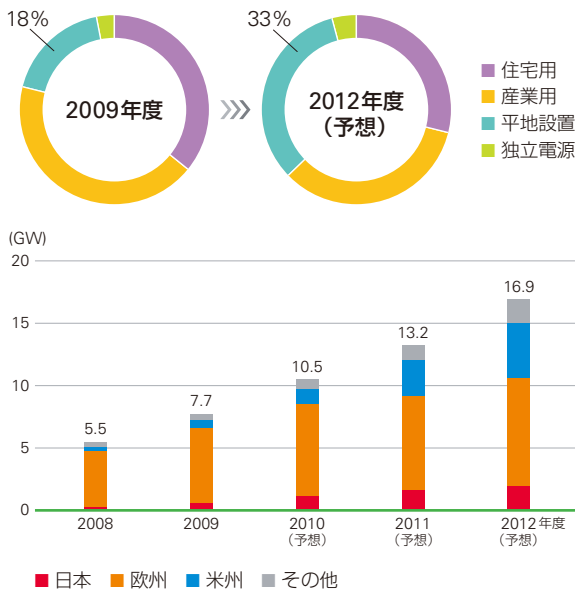
太陽電池は、引き続き堅調な推移が予想される欧州市場に加え、住宅向け補助金制度を拡充した日本市場、グリーンニューディール政策の本格化が想定される米国や、政府の普及政策の立ち上がりが見込まれる中国など、世界各地で市場伸長が期待されています。

中でも、メガソーラー発電所向けなど平地設置用に適した薄膜太陽電池の需要が増大すると予測しています。すでにメガソーラー発電所向けや産業用案件向けに多くの引き合いが来ていますが、これら旺盛なニーズに応えるのが、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場です。

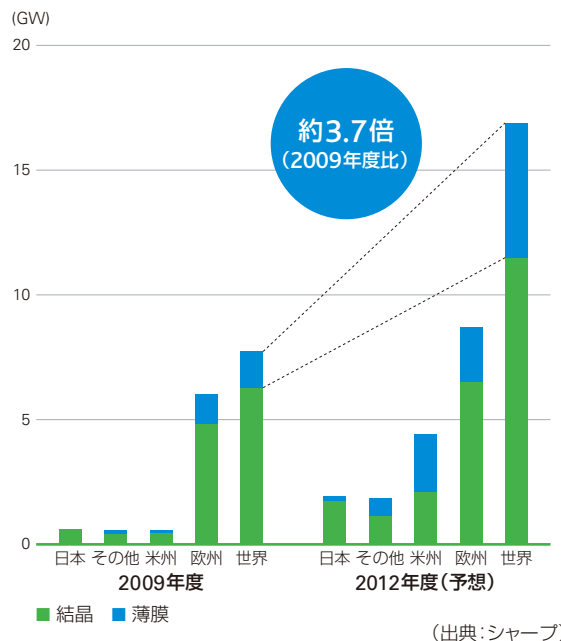
この工場では、2010年3月より、1,000mm×1,400mmの大型ガラス基板を採用した薄膜太陽電池を生産しています。液晶パネル工場と併設することで共通の材料やインフラの活用による効率化で、生産性の向上が図れます。第1次展開として、年160MWの生産体制で稼働を開始していますが、今後の世界需要の拡大に合わせ生産能力を拡張していきます。

シャープでは、自社技術に基づく製造装置を活用しながら変換効率の向上を図ると同時に、生産性の向上や材料費の大幅低減に取り組み、グリッドパリティ*の早期実現に努めていきます。

世界の太陽電池需要動向と市場規模



太陽電池需要の推移(結晶・薄膜)



* 配電網(グリッド)経由で提供される発電所からの電力価格と同等(パリティ)のコストで発電される状態。



「グリーンフロント 堺」における 高効率オペレーションと環境への取り組み

「グリーンフロント 堺」では、省エネ・創エネパネルの創出に加え「環境工場・環境オフィス」の視点で、工場だけでなくオフィスも含めて、事業活動によって生まれる環境負荷を低減していきます。

環境対応① エコ&高効率の「モノづくり」

大幅な省エネルギー化を可能にした統合エネルギー管理センター

従来は工場毎に供給管理していた電気、ガス、水などのユーティリティを統合エネルギー管理センターが一元管理することにより省資源化を実現。また、「グリーンフロント 堺」全体のエネルギー使用状況をリアルタイムに集中管理し「見える化」することで、危険予知や無駄のない最適なエネルギーコントロールを可能にしました。



超高効率生産を実現する棟間搬送システム

従来は、液晶パネルの材料であるマザーガラスやカラーフィルターは、各工場から毎日トラックで配送されていました。しかし、「グリーンフロント 堺」では、隣接する各工場を棟間搬送システムで連結し、まるでひとつの工場内を移動するように、スムーズに部材を搬送することが可能となりました。これにより、リードタイムの短縮に加え、輸送に伴うCO₂の排出量削減を可能にし、超高効率生産を実現しました。



最先端ITを活用したコンバージェンスサプライチェーンマネジメントシステム

生産計画から工程管理、出荷に至るサプライチェーンの流れをITによって「見える化」し、工場間で「モノづくり」に関する情報を共有することによって、高い生産効率を実現しています。

環境対応② 工場まるごと環境対応

大規模太陽光発電システムの導入

敷地内建物の屋上などを活用し、大規模な太陽光発電システムを設置し、工場で使う電力の一部として活用する予定です。

省エネに優れたLED照明を約10万台設置

照明には省エネで長寿命のLED照明を全面的に採用しています。また、プラズマクラスターイオン発生装置付きのLED照明や、屋外には太陽電池を利用したLED照明も設置しています。



液晶パネルのガラス廃材を利用したブロックを歩道に利用

液晶パネルの廃材の活用方法として透水性ブロックを開発し、歩道に利用しています。透水性ブロックは雨水などを通すため、路面温度の上昇を抑える効果が期待できます。



環境負荷の少ない低公害車を導入

敷地内で使用する車両には電気や天然ガスを使用する低公害車を計画的に導入し、CO₂の排出量削減に取り組みます。

セグメント別概要

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門



主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、携帯電話機、PHS電話機、モバイルコミュニケーション端末、パーソナルコンピュータ、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機

健康・環境機器部門



主要製品

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、小型調理機器、プラズマクラスターイオン発生機、LED照明機器、ソーラー・LED照明灯

情報機器部門

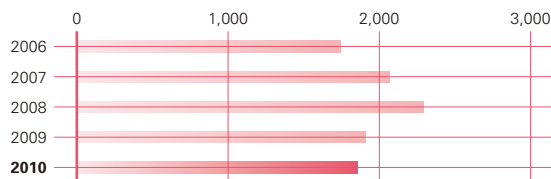


主要製品

POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機

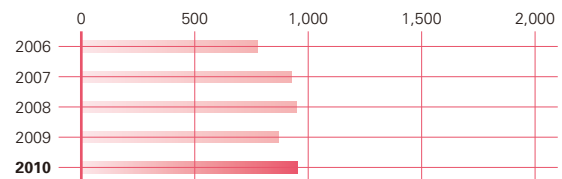
売上高

(十億円)



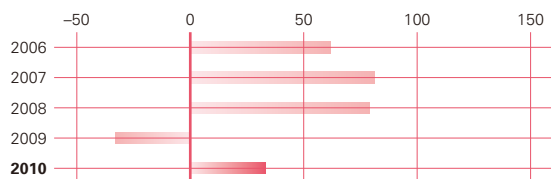
総資産

(十億円)



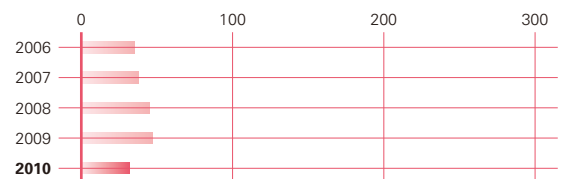
営業利益(損失)

(十億円)



設備投資

(十億円)



- ・18ページ及び19ページに記載の売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器、電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。
- ・18ページ及び19ページに記載の営業利益(損失)はセグメント間取引の消去前の金額です。
- ・18ページ及び19ページに記載の総資産は、セグメント間取引の消去前の金額であり、全社資産を含んでいません。
- ・18ページ及び19ページに記載の設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

電子部品等

液晶部門



主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、
デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール

太陽電池部門



主要製品

結晶太陽電池、薄膜太陽電池

その他電子デバイス部門

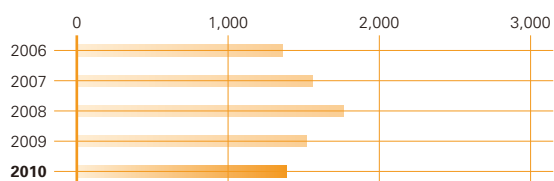


主要製品

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、
マイコン、フラッシュメモリ、アナログIC、
衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、
高周波モジュール、ネットワーク部品、
半導体レーザ、LED、光ピックアップ、
光センサ、光通信用部品、レギュレータ、
スイッチング電源

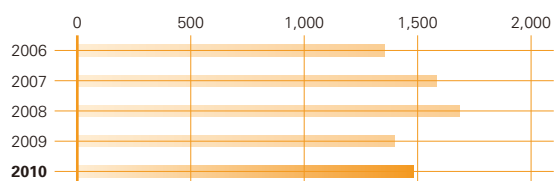
売上高

(十億円)



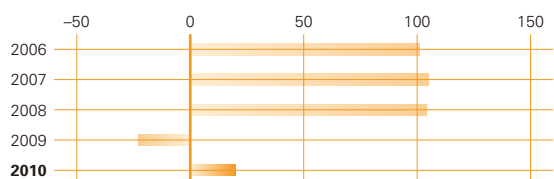
総資産

(十億円)



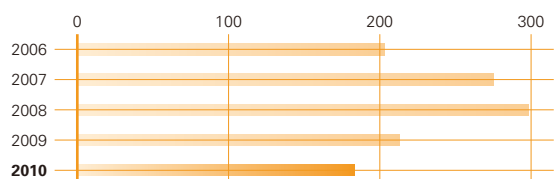
営業利益(損失)

(十億円)



設備投資

(十億円)



2009年度の主要事業の概況

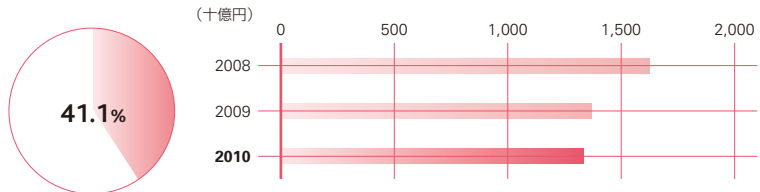
シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門



AV・通信機器部門売上高



国内では液晶テレビやブルーレイディスクレコーダーの販売が好調でしたが、海外で液晶テレビの販売が減少し、減収となりました。しかし、液晶テレビや携帯電話の利益が改善したことなどから、損益面では増益となりました。

液晶テレビ

エコポイント制度の影響があった国内や、中国を中心に市場は順調に拡大しました。また、欧米を中心にLEDモデルの需要が伸びました。こうした中、シャープが発売した高画質・低消費電力の「LED AQUOS」は、高い評価を得ました。今後は、「UV²A技術」「4原色技術」など独自技術による差別化を図り、LEDモデルの販売拡大と需要増加が期待される3Dモデルの市場投入で、事業拡大とブランド力向上に取り組めます。



LED AQUOS

ブルーレイディスクレコーダー・プレーヤー

国内では、デジタル放送をハイビジョンのまま長時間録画できるブルーレイディスクレコーダーの市場が拡大しました。こうした中、シャープは、ひとつのリモコンで液晶テレビやサラウンドシステムとの連携操作が可能な「AQUOSファミリンク」やシャープ独自の長時間録画機能を搭載した商品を市場投入し、販売を伸ばしました。今後も、3Dモデルなど、市場のニーズをとらえた商品展開を図り、販売の拡大をめざします。



AQUOSブルーレイ

携帯電話

国内市場が低迷する中、シャープは、高画質CCDカメラやソーラーパネル搭載の独自特長端末を中心に幅広い商品展開を行い、国内シェア5年連続No.1*を達成しました。海外では、市場拡大が続く中国においてラインアップの強化に取り組み、販売を伸ばしました。今後は、需要の伸びが見込まれるスマートフォンにも注力するなど、引き続き国内、海外でそれぞれの市場ニーズに対応した商品展開を行い、事業拡大を図ります。

* MM総研調べ



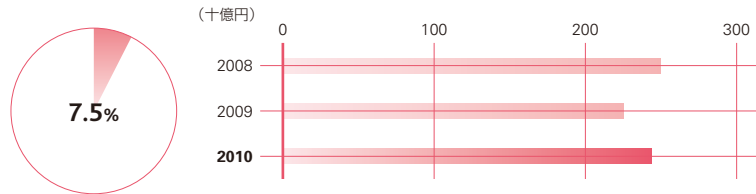
国内向け携帯電話(左)と
中国向け携帯電話(右)

・20ページ～23ページに記載の売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器、電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。なお、その他電子デバイス部門の売上高には、液晶及び太陽電池部門への内部売上高を含んでいません。
・2009年3月31日に終了した連結会計年度より部門別区分を変更しました。これに伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度については、2009年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。また、2010年3月31日に終了した連結会計年度より、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しています。これに伴い、2009年3月31日に終了した連結会計年度についても、2010年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

健康・環境機器部門



健康・環境機器部門売上高



「プラズマクラスター」技術搭載の空気清浄機やプラズマクラスターイオン発生機などの販売が増加したことにより、増収増益となりました。

健康・環境機器

健康に対する意識の高まりなどにより、浮遊ウイルスやカビ菌の抑制、付着臭除去などの効果・効能*を持つシャープ独自の「プラズマクラスター」技術搭載商品に対する関心が高まりました。シャープは、ポータブルタイプなどを投入し、プラズマクラスターイオン発生機のラインアップ強化を図るとともに、「プラズマクラスター」技術の効果・効能訴求を徹底して行い、搭載商品の販売を伸ばしました。また、LED照明の市場が拡大する中、シャープは、国内でLED電球の発売を開始し、順次ラインアップを拡充しました。今後は、北米市場を皮切りに、LED照明事業の海外展開を推進します。

* 浮遊ウイルスについては、1m³の密閉容器での試験による10分後の効果であり、実使用空間での実証結果ではありません。



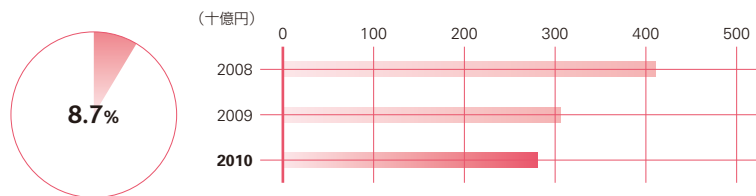
プラズマクラスターイオン発生機
リビングタイプ(左)と車載タイプ(右)

LED電球

情報機器部門



情報機器部門売上高



企業の設備投資の減少などの影響を受け、法人向けビジネスにおいて厳しい状況が続いたことから、減収減益となりました。

デジタル複合機

世界的な景気後退を受け、先進国を中心にデジタル複合機の需要は落ち込みましたが、下期からは徐々に回復の兆しが見えてきました。こうした中、シャープは、消費電力を大幅に削減したモノクロデジタル複合機を投入するなど、ラインアップを拡充するとともに、ビジネスアプリケーションとの連携によるドキュメントソリューションの提案を積極的に展開しました。今後は、企業の環境・コスト意識の高まりに対応し、さらなるラインアップ拡充や環境性能の強化に取り組みます。加えて、顧客の業務効率向上に役立つソリューションの提案や快適で環境に配慮したオフィス空間の提供など、トータルオフィスソリューションを積極的に推進していきます。



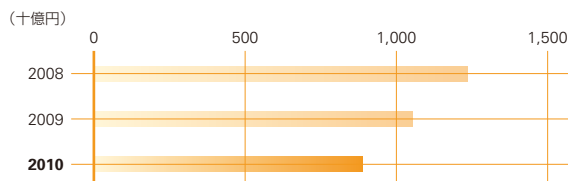
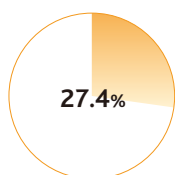
デジタル複合機

電子部品等

液晶部門



液晶部門売上高



モバイル機器向けを中心に価格が下落したことなどから、減収となりました。損益面では、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の立上げ費用などを含めた上で、増益となりました。

大型液晶

液晶テレビの市場拡大に伴い、大型液晶パネルの需給は堅調に推移しました。こうした中、シャープは、2009年10月より、「グリーンフロント 堺」において世界初の第10世代マザーガラスを採用した最新鋭の液晶パネル工場を稼働させました。この工場では、高い光利用効率により省エネと高コントラストを実現する「UV²A技術」や、従来の「赤・緑・青」の3原色に新たに黄を加え、色再現性を高めた「4原色技術」などの独自技術を導入しており、需要の伸びが期待されるLEDテレビや3Dテレビに最適な高付加価値液晶の生産が可能です。マザーガラスの投入能力を、稼働開始時の月36,000枚から、2010年7月には月72,000枚に増加させ、高性能パネルの旺盛な需要に応えていきます。



「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場

中小型液晶

携帯電話向けやゲーム機向けなどの市場で価格が下落するなど、厳しい事業環境が継続しました。こうした中、シャープは、既存ビジネスのコスト構造の抜本的な改革を推進するとともに、高付加価値事業への転換を図るため、新たな市場開拓や技術開発に取り組みました。シャープの強みである「CGシリコン技術」を活かした3D液晶、タッチパネル付液晶などの高付加価値液晶ディスプレイのデザインインを進めており、携帯電話、ゲーム機やデジタルカメラ向けをはじめ、市場拡大が期待されるスマートフォンや電子書籍向けにも積極的に展開していきます。

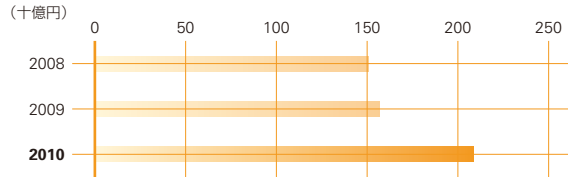
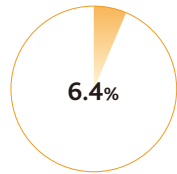


タッチパネル付3D液晶

太陽電池部門



太陽電池部門売上高



住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度や余剰電力買取制度などにより、国内を中心に販売が伸長し、増収増益となりました。

太陽電池

主力の欧州市場は、固定電力買取制度の見直しや金融危機により一時的な影響があったものの、下期は比較的堅調に推移しました。一方、国内市場は、政府による導入拡大政策の整備により、住宅向けを中心に拡大しました。こうした中、シャープは、結晶太陽電池については、シリコン材料の戦略的調達などにより材料コストを低減させるとともに、販売網の拡充を推進しました。また、薄膜太陽電池については、「グリーンフロント堺」の太陽電池工場での生産を開始しました。今後も、各国政府の環境政策の拡大により、世界各地で需要の伸長が見込まれることから、結晶太陽電池と薄膜太陽電池の両輪で、生産体制の拡充と、変換効率や生産性の向上によるコスト力の強化を図ります。

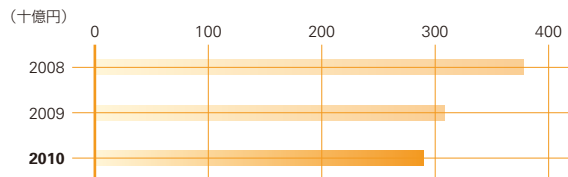
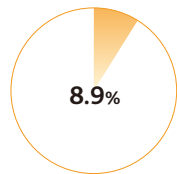


「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場

その他電子デバイス部門



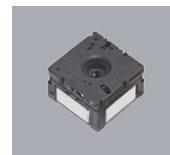
その他電子デバイス部門売上高



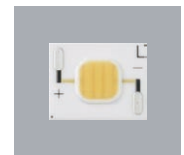
主力のCCD・CMOSイメージャの販売は拡大しましたが、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落したことなどにより、減収となりました。一方、損益面では増益となりました。

電子デバイス

電子デバイスの市場は、世界経済の失速による低迷から回復の兆しを見せ、数量ベースでは増加に転じたものの、価格は大幅に下落しました。こうした中、シャープは、半導体から電子部品まで多彩なデバイスを保有する強みを活かし、技術の融合による特長デバイスの創出を推進しました。中でも、1,200万画素CCDカメラモジュールやモバイル機器用ソーラーモジュールなど、高付加価値デバイスを展開するとともに、液晶テレビ用LEDバックライトモジュールや照明用LEDモジュールの開発で、事業領域を広げました。今後は、LEDチップからLED搭載商品までの垂直統合により、LED事業の強化に取り組んでいきます。



1,200万画素CCDカメラモジュール



照明用LEDデバイスモジュール

研究開発・知的財産

研究開発戦略

シャープは、「選択と集中」を研究開発の基本方針として、「ユーザー目線に立ち、オンリーワン商品を継続的に世に送り出すために必要な技術を開発し、お客様に満足していただくこと」を目標に取り組んでいます。また、この目標を確実に実行するため、「当社のコア技術は垂直統合によりオンリーワン商品へ結実させる」「コモディティ技術は社内外での水平展開により有効活用を図る」「当社にない技術はオープンイノベーション・協業を通じて取り組む」の3つのアプローチで、研究開発の独自性とスピード・効率性の両立を図っています。

UV²A技術 / 4原色技術

シャープは、液晶の高画質化、低消費電力化を実現する「UV²A技術^{*1}」と「4原色技術^{*2}」を開発しました。「UV²A技術」は、紫外線によって反応する特殊な材料を配向膜として採用し、照射方向によって液晶分子の並びを精密に制御する技術で、高い光利用効率、高コントラストに加え高速応答性も備えています。一方、「4原色技術」は、従来の「赤・緑・青」の3原色に新たに黄を加えた4原色で表示を行うことで、光利用効率の向上と色域の広がりによる高い色再現性を実現しています。これら2つの技術に「FRED技術^{*3}」、「サイドマウントスキャンニングLEDバックライト技術^{*4}」を融合させ、臨場感のある3D表示に不可欠な高輝度・高コントラスト・低クロストークが可能となりました。

^{*1} 15ページ「UV²A技術」参照。

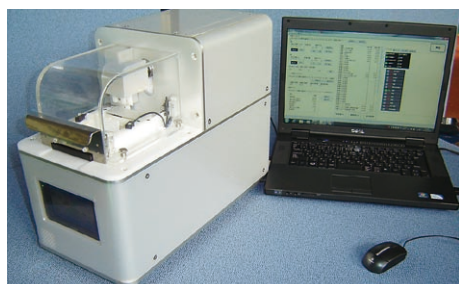
^{*2} 15ページ「4原色技術」参照。

^{*3} FREDは、Frame Rate Enhanced Drivingの略。シングルソース配列で高輝度を可能にする信号処理技術。

^{*4} 光の分割性能が高く、点灯/消灯のコントラストにより低クロストークを可能にするバックライト技術。

パーソナルプロテインチップ

将来の医療・健康事業への応用をめざし、疾病に関連する体内のタンパク質を高分解能で検出可能なシステムを開発しました。複数のタンパク質を同時に検出することで、特定のタンパク質の



パーソナルプロテインチップ検出システム

有無だけでなく、成分パターンの測定が可能となりました。現在、医療機関と連携し、個人によって異なる抗がん剤感受性の判定実現に向けて取り組んでいます。このように、病気の早期発見や個人に最適な治療法の選択を可能とする個別化医療への貢献が期待されています。

中国語LCフォント

液晶ディスプレイでの文字品質の向上を実現するLCフォント生成技術の研究を進めています。今回、中国の文字文化を踏まえてデザインを行い、GB18030-2000^{*}に準拠した中国語LCフォントを開発しました。すでに中国向け「AQUOS」では搭載が始まっており、独自の中心線ストローク記述方式を採用したコンパクトかつ高速なエンジンで、文字情報を見易く表示しています。

^{*} 中国語の約28,000文字をカバーする文字セットの国家規格。



中国語LCフォントを搭載した「AQUOS」

移動通信技術

海外の研究所や国内外の大学と協力して、限られた周波数を効率的に使う大容量データを転送する無線技術の開発を進めています。シャープはこうした研究の成果を国際標準化会合で発表しており、その一部は新たな次世代携帯電話規格であるLTE^{*}の要素技術に採用されています。今後もこうした活動を積極的に推進し、移動通信の発展に貢献していきます。

^{*} Long Term Evolutionの略。

化合物多接合型太陽電池

広い波長帯から成る太陽光エネルギーを高効率で電気エネルギーに変換するために、異なる波長帯の光を吸収する発電層を積層した化合物多接合型太陽電池の開発に取り組んでいます。すでに組成の異なる3つの材料を積層した化合物3接合型太陽電池は人工衛星の電源として実用化されています。この技術の応用により、30%を超える高い変換効率を実現した太陽電池を、東海大学チームがソーラーカーに搭載し、2009年10月にオーストラリアで行われた世界最大級のソーラーカーレースで優勝しました。これにより、シャープの太陽電池の性能の高さが実証されました。また、太陽光エネルギーをより効率良く利用できる材料構成の最適化と独自の形成技術により、研究レベルで世界最高※の変換効率となる35.8%を達成しました。今後も太陽電池の高性能化をめざし、さらなる技術開発に取り組んでいきます。

※ 2010年5月現在。研究レベルにおける非集光太陽電池において。(シャープ調べ)



世界最大級のソーラーカーレース「グローバル・グリーン・チャレンジ」で優勝した東海大学チームとソーラーカー「Tokai Challenger」

トピック:「IEEE マイルストーン※」に認定



記念の盾を受け取る片山社長

シャープの「1959年から1983年にかけての太陽電池の商業化および産業化」が、電気・電子・情報・通信分野における世界最大の学会であるIEEEより、「IEEE マイルストーン」に認定されました。1963年の量産化を経て、塩水や強風などの条件の厳しい灯台や、温度変化の激しい宇宙でも安定して発電するように地道に研究開発を続け、その後の住宅用・産業用太陽電池の普及に貢献したことが改めて評価されました。

※ 電気・電子及びその関連分野において、社会に貢献した重要な歴史的偉業を称えるために1983年に制定。

知的財産戦略

シャープは、知的財産戦略を重要な経営施策のひとつと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。また、他社との協業や産学連携などを通じたアライアンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。2010年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で約17,500件、海外では約22,500件となっています。

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。他社の知的財産権を尊重する一方、他社にもシャープの知的財産権を尊重していただく方針のもと、特許侵害が認められるときには適宜警告を行い、場合によっては提訴に踏み切るなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開しています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

企業の社会的責任(CSR)

CSRの考え方

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという、経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、「モノづくり」を通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年には、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿を表現した経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープは、事業活動や、グループの強み・特長を活かした社会貢献活動による、経営理念の実現をめざしています。今後も、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子で世の中のない新しい商品を創出し、誠意をもって企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業であり続けます。

経営理念

いたすらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

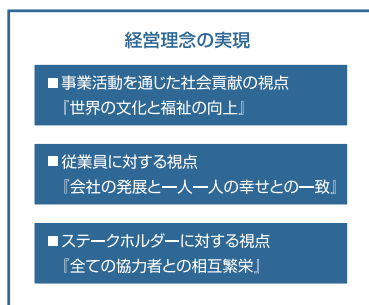
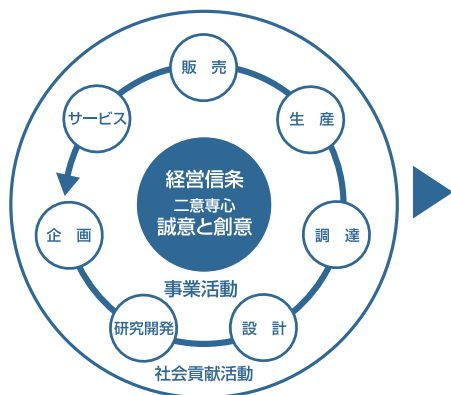
経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

全ての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



- ・ 経営信条は全ての事業活動の中心となる軸。
- ・ 「誠意」とは、全ての周囲の人に、どうすれば本当に役立つ、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- ・ 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

シャープは、2009年6月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。グローバル・コンパクトの人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10原則の各分野において具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体で推進しています。



社会的責任投資(SRI)評価機関からの評価の状況

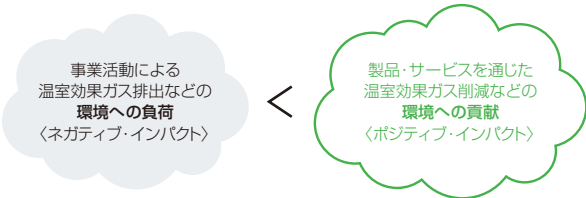
シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2010年6月現在、以下の主要なSRI評価機関から、SRI指数構成銘柄への選定あるいは、CSR格付認定を受けています。

- ・ FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国)
- ・ FTSE KLDグローバル・クライメット100インデックス(米国)
- ・ ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジアパシフィック・インデックス(米国・スイス)
- ・ エティベル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- ・ モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)
- ・ oekom research社 社会的責任格付「Prime」(ドイツ)

環境への取り組み

シャープは、2010年度に企業ビジョンとして「エコ・ポジティブカンパニー」を設定し、全てのステークホルダーとともに、事業活動による環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大幅に上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)をめざしています。その実現に向け、「テクノロジー」「プロダクト」「オペレーション」「リレーションシップ」の4つの切り口で構成する「エコ・ポジティブ戦略」をバリューチェーン全体で展開しています。

企業ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」の概念図



「エコ・ポジティブ戦略」4つの切り口



取り組み事例

太陽光発電の普及拡大

シャープは、1959年に太陽電池の研究を開始して以来、半世紀以上に亘り研究開発と普及拡大に取り組み、技術と信頼を蓄積してきました。2010年3月には、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場が稼働を開始しました。また、2010年4月には、シャープの「1959年から1983年にかけての太陽電池の商業化および産業化」が、電気・電子・情報・通信分野における世界最大の学会であるIEEEより、「IEEE マイルストーン※」に認定されました。今後も、結晶太陽電池と薄膜太陽電池の両輪で積極的に事業を展開し、太陽光発電の普及拡大に努めていきます。

※ 25ページ「トピック」参照。

環境性能の高い商品・デバイスの開発

液晶テレビ「LED AQUOS」は、「UV²A技術」により光利用効率を高めた液晶パネルと高効率LEDバックライトシステムの組み合わせで、従来機比30%以上もの大幅な省エネ※を実現しています。さらに、ノンハロゲン樹脂キャビネットや繰り返しリサイクル可能なバックキャビネット、ハロゲンフリーの電源コード・機内配線を採用するなど、徹底した環境配慮設計を行っています。また、低消費電力・長寿命・水銀レスなどの優れた環境性能を持つLED照明は、家庭用から業務用までの幅広いラインアップで、家庭やオフィスの省エネに貢献しています。

※ LC-52SE1 □/46SE1 □/40SE1 □(2010年2月発売)と、LC-52DS6 □/46DS6 □/40DS6 □(2009年6月発売)との年間消費電力量の比較。年間消費電力量は、省エネ法に基づいて算出。



工場の環境配慮性強化

シャープは、独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場を「グリーンファクトリー(GF)」に、極めて環境配慮性の高い工場を「スーパーグリーンファクトリー(SGF)」に、それぞれ認定する取り組みを進めています。これまでに国内外の全ての工場をGFに認定し、シャープ(株)10工場を含む24工場がSGFを達成しています。SGF達成後は、さらに高い目標を設定した「SGFII」を推進し、工場の環境配慮性を一層強化しています。また、2009年度に稼働を開始した「グリーンフロント 堺」では、世界最先端の環境先進ファクトリーにふさわしい環境保全システムを導入しています。

オンリーワン環境技術の開発

使用済みの家電商品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として繰り返し再生・利用する「自己循環型マテリアルリサイクル」技術を開発し、2001年度に実用化しました。その後、新技術の開発・実用化により、再生可能なプラスチックの量を拡大するとともに用途を広げ、2009年度にはこの技術による再生プラスチックの累計使用量は5,050tとなりました。さらに、2009年度には、液晶パネル工場から排出されるガラス端材を用いた高機能性塗料を開発しました。LED防犯灯で実用化を予定しています。

社会貢献活動

シャープは、社会の期待や信頼に応えるべく、企業市民として積極的に社会貢献活動を行っています。特に、重点取り組み分野である「環境」「教育」「社会福祉」の3分野において、自発的・継続的な活動を展開しています。

社会貢献の重点3分野



取り組み事例

教育支援活動の展開

地球温暖化問題と環境を意識した生活の啓発を目的に、2006年10月から全国の小学校で、「小学校環境教育」を実施しており、2010年1月には累計受講児童数が10万人に達しました。海外でも、米国、中国を中心に、現地の事情に即した環境教育を行っています。また、2009年1月からは、児童の理科への関心を高め、職業観の醸成につなげることを目的に、全国の小学校で、「小学校ものづくり教育」を実施しています。今後も、次代を担う子どもたちの環境意識向上やものづくりへの理解促進をめざし、教育支援活動を通じた社会貢献に取り組んでいきます。



小学校環境教育

「シャープの森」の展開

グループの事業拠点や営業・サービス拠点の所在地を中心に、国内11ヶ所で「シャープの森」づくりを展開しています。活動は、「シャープグリーンクラブ(SGC)*」が中心となっており、荒廃した森や里山での植林・育林活動を通して、自然・生態系保全への貢献と、従業員の環境意識向上を図っています。さらに、小学生を対象とし、フィールドワークを通じて里山再生の大切さなどを学ぶ「野外環境教室」を、大阪府岸和田市神於山(こうのやま)にある「シャープの森」で実施しました。今後も、地球環境や生物多様性の保全につながる社会貢献に取り組んでいきます。

* 森林・里山再生やクリーンアップ活動など、環境分野を中心とするさまざまなボランティア活動を労使共同で企画・運営する組織。2003年6月に発足。



神於山での植樹

障がい者支援活動の展開

障がい者の雇用拡大への取り組みが評価され、2009年10月、シャープ(株)の特例子会社であるシャープ特選工業(株)が、(社)大阪府雇用開発協会より「障害者雇用功労事業所」として表彰され、「永年勤続障害者」として社員も表彰を受けました。また、シャープは、障がい者支援活動として、聴覚支援学校での環境教育や事業所での授産施設製品(パン、クッキーなど)の販売も行っていきます。今後も、継続的な障がい者の雇用促進など、さまざまな支援活動に取り組んでいきます。



(社)大阪府雇用開発協会より授与された表彰状

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいます。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換することにより、迅速かつ的確な意思決定ができ、また、互いの経営責任を明確にして、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。

これに加え、さらなる株主重視、企業の社会的責任の観点から、経営の「透明性」「客観性」「健全性」を保ち、的確な経営の実現に向け、広く社会・経済環境、当社の将来方向などに関し、コンプラ

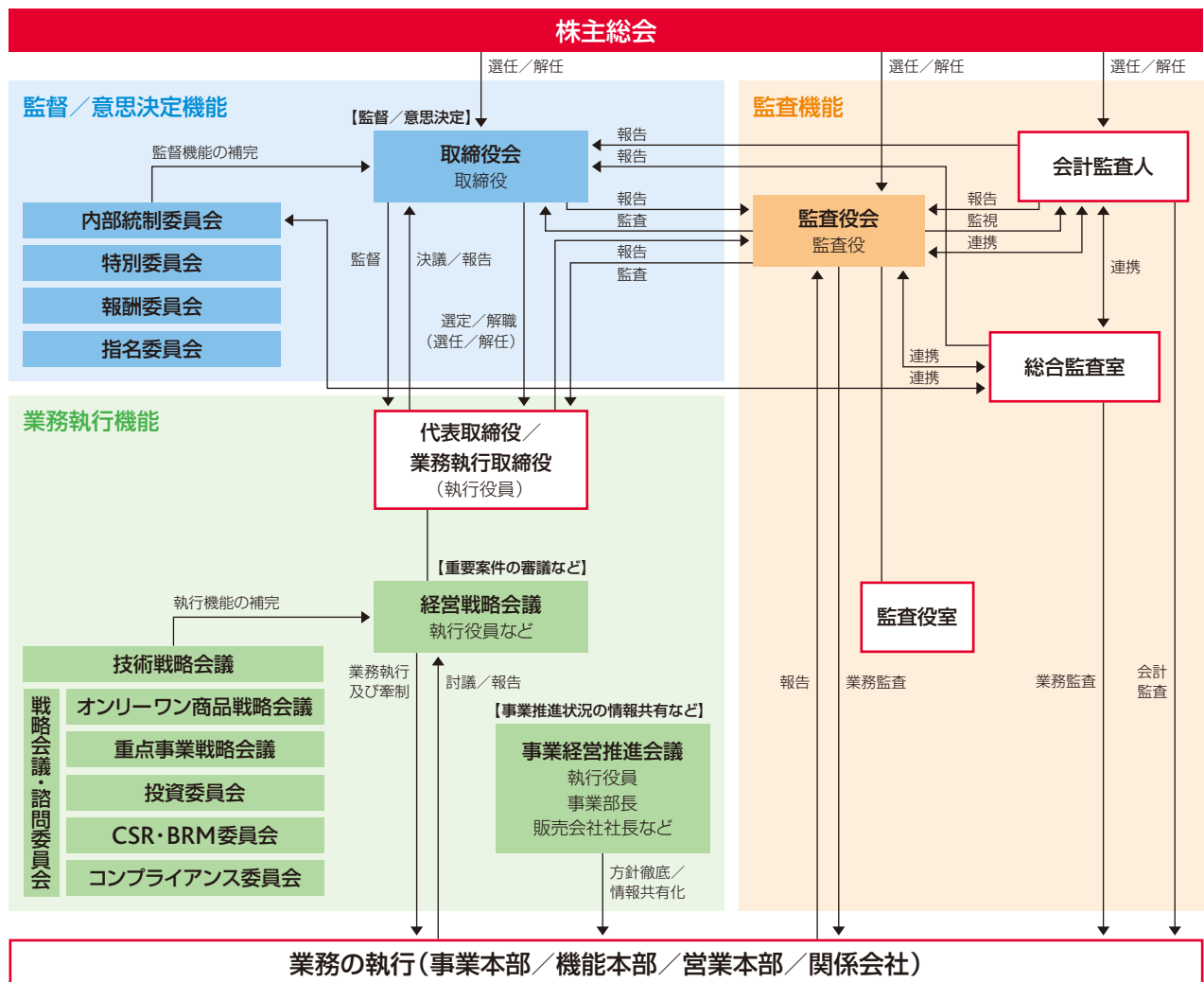
イアンスを含めた国際的・多面的な視点を持った社外取締役を選任し、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化しています。

業務執行については、執行役員制度の導入により、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。

これらにより、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。

情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(2010年6月23日現在)



コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

また、取締役会の意思決定や取締役の職務執行の監督機能を強化するため、社外取締役を選任し、社外取締役は指名委員会や報酬委員会、買収防衛策における特別委員会の委員に就任しています。さらに、執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行を行うとともに、最適人数による取締役機能の最大化を図っています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、原則月2回開催し、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち3名が独立性の高い社外監査役です。各監査役は、代表取締役、取締役及び会計監査人、さらには内部監査部門長などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化に努めています。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、また、直近では2009年8月の取締役会においてこれを一部改定し、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置しており、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役会に報告または付議しています。また、CSR推進本部傘下の内部統制推進室が、全社執行部門の内部統制を統轄しその推進に取り組むとともに、内部監査部門である総合監査室が、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の充実を図っています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全ての取締役、監査役、執行役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しています。環境の変化などを踏まえ、2010年4月

に改定し、Webでの掲載や職位別の研修を通じて、その遵守を徹底しています。また、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」の全従業員への配布と、それに基づく研修を実施し、コンプライアンス違反の防止を徹底しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、当社グループのリスクの予防とその迅速な対応を図っています。

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）について

当社は、当社グループのように製造業を営む企業が、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるためには、中長期的な視点により先端技術や製造技術を自社内で開発、活用し、また、この間に顧客、取引先、従業員などのステークホルダーとの良好な協力関係を構築することが必要不可欠であると考えています。

また、当社グループの買収を企図した当社取締役会の賛同を得ない当社株式の買付行為であっても、これに応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様において判断されるべきものであると考えていますが、その目的などからみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、株主の皆様は株式の売却を強要するおそれのあるものなどの不適切な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、このような不適切な買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することも必要であると考えています。

そこで、当社は、そのような買付行為を未然に防止することを目的に、事前警告型の買収防衛策「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）*」を導入しています。

このプランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して、十分な情報提供と評価期間を要請することにより株主の皆様が適切な判断を行えるようにするためのルールを定めているものです。大量買付行為を行おうとする者が守るべきルールを守らない場合、または、ルールを守っても、その買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確

保するため、対抗措置を発動することがあり、当社取締役会は、当社経営陣から独立した3名以上の委員により構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を最終決定することとしています。

このプランは、2010年6月23日開催の当社第116期定時株主総会において、その継続について出席株主の皆様の過半数のご承認をいただき、その有効期間は、2011年6月30日までに開催される第117期定時株主総会終結の時までとなっています。

なお、プランの継続の可否については、毎年6月開催の定時株主総会においてお諮りすることとしています。

※ 詳細及び特別委員会委員の氏名・略歴は、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2010/100427a.pdf>

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
伊藤 邦雄

企業経営の大原則は企業価値を最大化することにあります。しかし、その実現は並大抵ではなく、幾多の戦略的オプションと困難が待ち受けています。今日の経営は従来と比べてはるかに複雑化・高度化しており、「変数」が幾重にも織り込まれています。従って、そうした各変数を経営環境に照らして、最適な事業活動を実施する「執行力」が大事であることは言うまでもありません。と同時に、そうした変数のバランスをとりながら、全体最適な経営を行っていく「経営力」もより一層重要になっています。

著名な経営評論家であるゲーリー・ハメル氏も、近著『経営の未来』で指摘しているように、オペレーションの改善活動も大事ですが、それと並んで経営のイノベーションを実現できるかが、競争力の大きな差をもたらします。

これからの経営システムで重要なポイントは、各事業の「部分強化」と、会社全体そしてグループにまたがる「全体最適」をいかに同時に実現させるかです。こうした同時実現を達成する骨太の戦略は、「シャープ・ブランド」をより一層強靱で輝かしいものにします。これまでと同様、あるいはそれ以上に「オンリーワン」を追求することがブランド価値の向上につながります。

こうした経営イノベーションが実現されることを祈ってやみませんが、社外取締役としてもそれに貢献することができれば幸いです。

略歴

1992年 4月	一橋大学商学部教授
2002年 8月	同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年12月	同大学副学長・理事
2006年12月	同大学大学院商学研究科教授(現在に至る)
2009年 6月	当社取締役(現在に至る)

事業などのリスク

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではありません。記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2009年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向(特に個人消費及び企業による設備投資の動向)、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2007年度53.5%、2008年度54.3%、2009年度48.1%です。このため、為替予約及び海外生産の拡充・強化などによるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的提携・協業などについて

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業との戦略的提携・協業を実施しています。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生、並びに目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材やサービスなどの調達・提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化、突発的なM&Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生、調達部材などの不十分な品質、

さらには、法令違反などの企業不祥事の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争の激化、技術標準の変化、代替技術の出現などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、国内外において特許権、商標権その他の知的財産権を取得することにより、もしくは他社と契約を締結することにより、その保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利が付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。加えて、当社グループ保有の知的財産権を第三者が不正に使用するなど、当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性があります。また、第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多額の費用を費やす可能性があり、さらに、第三者による侵害の主張が認められた場合に多額の対価の支払い、当該技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性があります。また、第三者とのM&Aの結果、従来当社グループがライセンスを付与していない第三者がライセンスを獲得し、その結果、当社グループが知的財産権の優位性を失う可能性や、従来当社グループの事業にはなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために新たな対価支払いを強いられる可能性があります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っていますが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。以上のような知的財産権に関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しています。しかし、予期せぬ

事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとするさまざまな規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連、内部統制などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更及び変更に伴う法規制遵守対応のための追加的費用発生の場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品に関連した事故が発生した場合、消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度に基づく事故情報の公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

(9) 訴訟その他法的手続きについて

当社グループは全世界で事業活動を展開しており、各国で訴訟その他の法的手続きの当事者となるリスクを有しています。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合、各国の法制度・裁判制度の違いもあり、事案によっては巨額の損害賠償金や罰金などの支払いを命じられる可能性もあります。なお、TFT液晶事業に関し、欧州委員会競争総局などによる調査を受けており、また、北米・欧州において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。日本の公正取引委員会から、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、当社は、審判開始請求を行い、審判手続きが係属しています。かかる手続きや訴訟の結果を現時点で予測することは困難です。いずれも、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多

額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

取締役、監査役、執行役員

(2010年6月23日現在)

取締役



代表取締役 取締役会長
町田 勝彦



代表取締役 取締役社長
片山 幹雄



代表取締役
松本 雅史



代表取締役
安達 俊雄



代表取締役
濱野 稔重



代表取締役
井淵 良明



取締役
太田 賢司



取締役
谷口 信之



取締役
野村 勝明



取締役
伊藤 邦雄^{*1}

監査役

常勤監査役
上田 準三
平山 信次^{*2}

監査役
中門 弘^{*2}
夏住 要一郎^{*2}

^{*1} 社外取締役
^{*2} 社外監査役

執行役員

会長
町田 勝彦

社長
片山 幹雄

副社長執行役員
松本 雅史
安達 俊雄
濱野 稔重
井淵 良明

専務執行役員
太田 賢司

常務執行役員
水嶋 繁光
菅野 信行
貫井 孝
廣部 俊彦
長谷川 祥典
大西 徹夫
岡田 守行
高橋 興三

執行役員
佐野 良樹
奥田 隆司
藤本 俊彦
大島 昌巳
千葉 徹
寺川 雅嗣
谷口 信之
村松 哲郎
庵 和孝
中山 藤一
中村 恒夫

林 元日古
森本 弘
山内 美芳
野村 勝明
元津 行弘
桶谷 大玄
藤本 登
後藤 和年

連結子会社

国内:

シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
シャープシステムプロダクト株式会社
シャープマニファクチャリングシステム株式会社
シャープエンジニアリング株式会社
シャープドキュメントシステム株式会社
シャープアメニティシステム株式会社
シャープ新潟電子工業株式会社
シャープトレーディング株式会社
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
シャープ米子株式会社
SDフューチャーテクノロジー株式会社
シャープ三重株式会社
シャープディスプレイプロダクト株式会社

海外:

〈国/地域〉

Sharp Electronics Corporation 〈米国〉
Sharp Laboratories of America, Inc. 〈米国〉
Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. 〈米国〉
Sharp Electronics of Canada Ltd. 〈カナダ〉
Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
Sharp Corporation Mexico, S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
Sharp Electronics (Europe) GmbH 〈ドイツ〉
Sharp Electronics (U.K.) Ltd. 〈英国〉
Sharp Laboratories of Europe, Ltd. 〈英国〉
Sharp International Finance (U.K.) Plc. 〈英国〉
Sharp Electronica España S.A. 〈スペイン〉
Sharp Electronics (Schweiz) AG 〈スイス〉
Sharp Electronics (Nordic) AB 〈スウェーデン〉
Bertil Stenbeck Dokumenthantering AB 〈スウェーデン〉
Kontorstjänst i Norrköping AB 〈スウェーデン〉
Sharp Electronics France S.A. 〈フランス〉
Sharp Manufacturing France S.A. 〈フランス〉
Sharp Electronics (Italia) S.p.A. 〈イタリア〉
Sharp Electronics Benelux B.V. 〈オランダ〉
Sharp Manufacturing Poland Sp. zo. o. 〈ポーランド〉
Sharp Electronics Russia LLC. 〈ロシア〉
Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd. 〈台湾〉
Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation 〈台湾〉
Sharp (Phils.) Corporation 〈フィリピン〉
Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. 〈タイ〉
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 〈タイ〉
Sharp Software Development India Pvt. Ltd. 〈インド〉
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. 〈中国〉
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. 〈中国〉
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. 〈中国〉
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. 〈中国〉
P.T. Sharp Electronics Indonesia 〈インドネシア〉
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia 〈インドネシア〉
Sharp Electronics (Vietnam) Company Limited 〈ベトナム〉
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. 〈オーストラリア〉
Sharp Corporation of New Zealand Ltd. 〈ニュージーランド〉
Sharp Middle East FZE 〈U.A.E.〉

株主メモ

(2010年3月31日現在)

株主の状況

株主数 121,817名

大株主

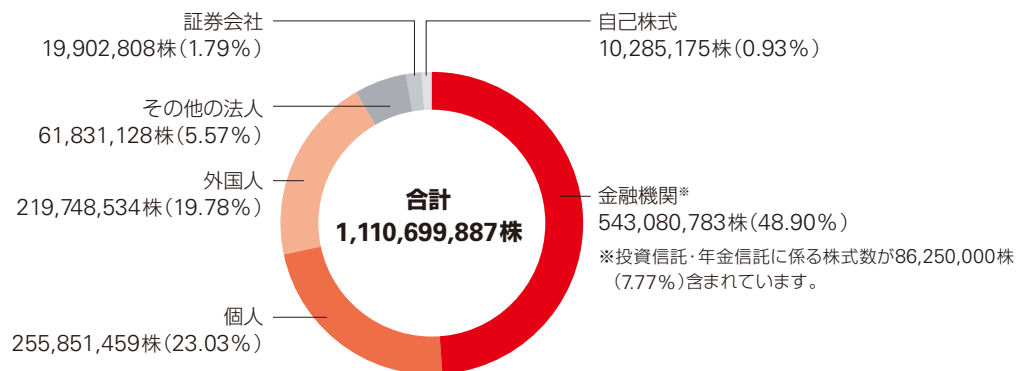
	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	55,667,384	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,766,000	4.66
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,083,000	3.34
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
シャープ従業員持株会	21,555,866	1.94

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式10,285,175株を含む)により算出しています。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

3. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室
大阪 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL: 06-6625-3023 FAX: 06-6625-0918
東京 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL: 03-3260-1289 FAX: 03-3260-1822
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL: 06-6621-1221(大代表)
<http://www.sharp.co.jp>



この印刷物は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

